

日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

第 49 回大会プログラム

2014 年 10 月 10 日(金)～12 日(日)

於：東京学芸大学

日本教育行政学会第 49 回大会実行委員会

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学

総合教育科学系 佐々木幸寿研究室内

電話&FAX：042-329-7347

携帯（大会期間中のみ）：090-1348-1463

E-mail：jeas49.tgu@gmail.com

共催：国立大学法人東京学芸大学

日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

第 49 回大会プログラム

2014 年 10 月 10 日(金)~12 日(日)

於:東京学芸大学

日本教育行政学会第 49 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第 49 回大会をきたる 10 月 10 日（金）から 12 日（日）の三日間、国立大学法人東京学芸大学において開催させていただくこととなりました。大会実行委員会を代表して、ご挨拶申し上げます。

本大会におきましては、公開シンポジウムを二日目の 10 月 11 日（土）午後に設定いたしました。「高等教育政策と教員養成の『高度化』を考える」をテーマに、シンポジストとして、民主党政権において文部科学副大臣を務められた鈴木寛氏、大阪教育大学学長の栗林澄夫氏、仙台白百合女子大学学長の牛渡淳会員をお迎えし、教育行政施策の立案と展開の具体的プロセスを教員養成を含む高等教育の政策と行政の文脈の中で捉え、議論を深める場としたいと考えております。公開シンポジウムですので、関心をお持ちの方々にもお声かけいただき、お誘い合わせの上ご参加いただければ有り難く存じます。大会三日目、10 月 12 日（日）の午後には、本学会研究推進委員会による「地教行法等の改定と教育ガバナンス（I）—学校教育における共同統治を中心に—」及び「地教行法等の改定と教育ガバナンス（II）—社会教育における共同統治を中心に—」の二つの課題研究の報告が行われます。概要は本プログラムに掲載してございます。自由研究発表には、42 件の申し込みをいただき、土日の両日にわたって 10 分科会を設定させていただきました。活発な議論と研究交流をお願いいたたく存じます。

また今年度大会では、前年度大会に引き続き、大会一日目の 10 日（金）の夕方に特別企画として、「地方教育行政組織改革と『共同統治』」と題する対話と交流の場を坪井由実会長を中心に企画いただきました。詳細は本プログラムに記載させていただいておりますように、アクチュアルな課題に具体的に迫る内容となっております。こちらにも是非、足をお運びくださいますようお願いいたします。

なお一点、お詫びかたがたお断り申し上げます。会場として使用予定の本学の講義棟は大会開催期間中に一部改修工事が予定されております。工事の進捗状況を踏まえて使用教室を大会直前に確定する見込みですので、このプログラムにおいては各企画の会場教室を仮のものとして示させていただいております。会場教室について変更をする場合には、大会当日にご案内申し上げますこととさせていただきます。また、大会当日においても場合によっては工事の騒音、施設の使用制限等が懸念されます。この点も含めまして、ご寛恕いただきたく存じます。

何分にも大会運営に不慣れゆえ、十分に行き届かない点多々あろうかと存じますが、大会実行委員一同、精一杯努めさせていただきたいと存じます。多くの会員に参加いただき、皆様の活発な議論によって、実り多い有意義な大会としていただきますようお願い申し上げます。

東京・小金井の地で会員の皆様にお目にかかれるのを楽しみにしております。

第 49 回大会実行委員会
委員長 佐々木 幸寿

大会案内

1. 日程

【第1日 10月10日(金)】

12:30～	大会受付	W棟2階
13:00～15:00	年報編集委員会	W301 (W棟3階)
	国際交流委員会	W302 (W棟3階)
	研究推進委員会	W201 (W棟2階)
15:15～17:00	全国理事会	W201 (W棟2階)
17:10～19:30	特別企画	W110

【第2日 10月11日(土)】

8:30～	大会受付	S棟1階
9:00～11:50	自由研究発表1	W301 (W棟3階)
	自由研究発表2	W302 (W棟3階)
	自由研究発表3	S105 (S棟1階)
	自由研究発表4	S106 (S棟1階)
	自由研究発表5	S103 (S棟1階)
12:00～12:45	公開シンポジウム打ち合わせ	S107 (S棟1階)
13:00～16:00	公開シンポジウム	W110
16:15～17:15	総会	W110
18:00～20:00	懇親会	第1むさしのホール 第1食堂

【第3日 10月12日(日)】

8:30～		S棟1階
9:00～11:50	自由研究発表6	W301 (W棟3階)
	自由研究発表7	W302 (W棟3階)
	自由研究発表8	W201 (W棟2階)
	自由研究発表9	S106 (S棟1階)
	自由研究発表10	S103 (S棟1階)
12:00～12:45	課題研究I・II打ち合わせ	S103・S106 (S棟1階)
13:00～16:00	課題研究I	W110
	課題研究II	W201 (W棟2階)

第2・3日目	会員控室	S102 (S棟1階)
	大会本部	S101 (S棟1階)

2. 大会参加確認ハガキ

大会プログラム同封の出欠票ハガキを、9月22日(月)必着でご返送下さい。

3. 受付

10月10日(金)は12時30分から講義棟W棟2階、10月11日(土)及び12日(日)は8時30分から講義棟S棟1階にて受付を行います。

4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員(含・臨時会員)は5,000円、学生会員(含・学生の臨時会員)は3,000円です。懇親会費は、正会員(含・臨時会員)は5,000円、学生会員(含・学生の臨時会員)は3,000円です。会員以外の方の特別企画、公開シンポジウムのみ参加は無料です。

5. 昼食

10月11日(土)、12日(日)ともに大学内の食堂は営業しておりません。お弁当の注文を希望する方は、同封の大会参加確認ハガキの「弁当注文」欄にご記入の上、9月22日(月)必着でご返送下さい。注文いただいた方についてのみ、一食分500円(飲み物付き、土日両日ともご注文の場合は500円×2)で販売いたします。

近隣には「学芸大正門」バス停脇にセブンイレブン、大学東側のグラウンド門外にローソン、大学外、北東角に若干の飲食店がありますが、いずれも各企画会場からは距離がありますので、ご注意下さい。

6. 自由研究発表要領

◆ 発表時間

- 個人研究発表：発表20分、質疑5分(計25分)

＊口頭発表者が1名の共同研究の発表を含む

- 共同研究発表：発表40分、質疑10分(計50分)

- ◆ 各会場とも、個別の発表・質疑の終了後に、40分間の全体討議の時間を設けます。
- ◆ 共同研究における○印は口頭発表者を示すものです。
- ◆ 発表資料は各自70部をご用意いただき、大会当日ご持参下さい。事務局でのお預かり、当日会場でのコピーは承っておりません。ご了承下さい。
- ◆ 会場にはプロジェクターならびにWindows 8の発表者用PCを用意します。発表者用PCは、PowerPointファイル(.pptxに加えて.ppt形式も念のためご準備下さい)ならびにPDFファイルを投影できるようにする予定です。会場設置のPCでのデータの編集作業はご遠慮下さい。Macなどその他の機器をご使用の場合は、必要な機材をご持参下さい。映像入力端子は標準的なミニD-Sub15ピンです。
- ◆ 会場に、学外者が利用できるインターネット設備はありません。
- ◆ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までご連絡ください。なおこの場合、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。

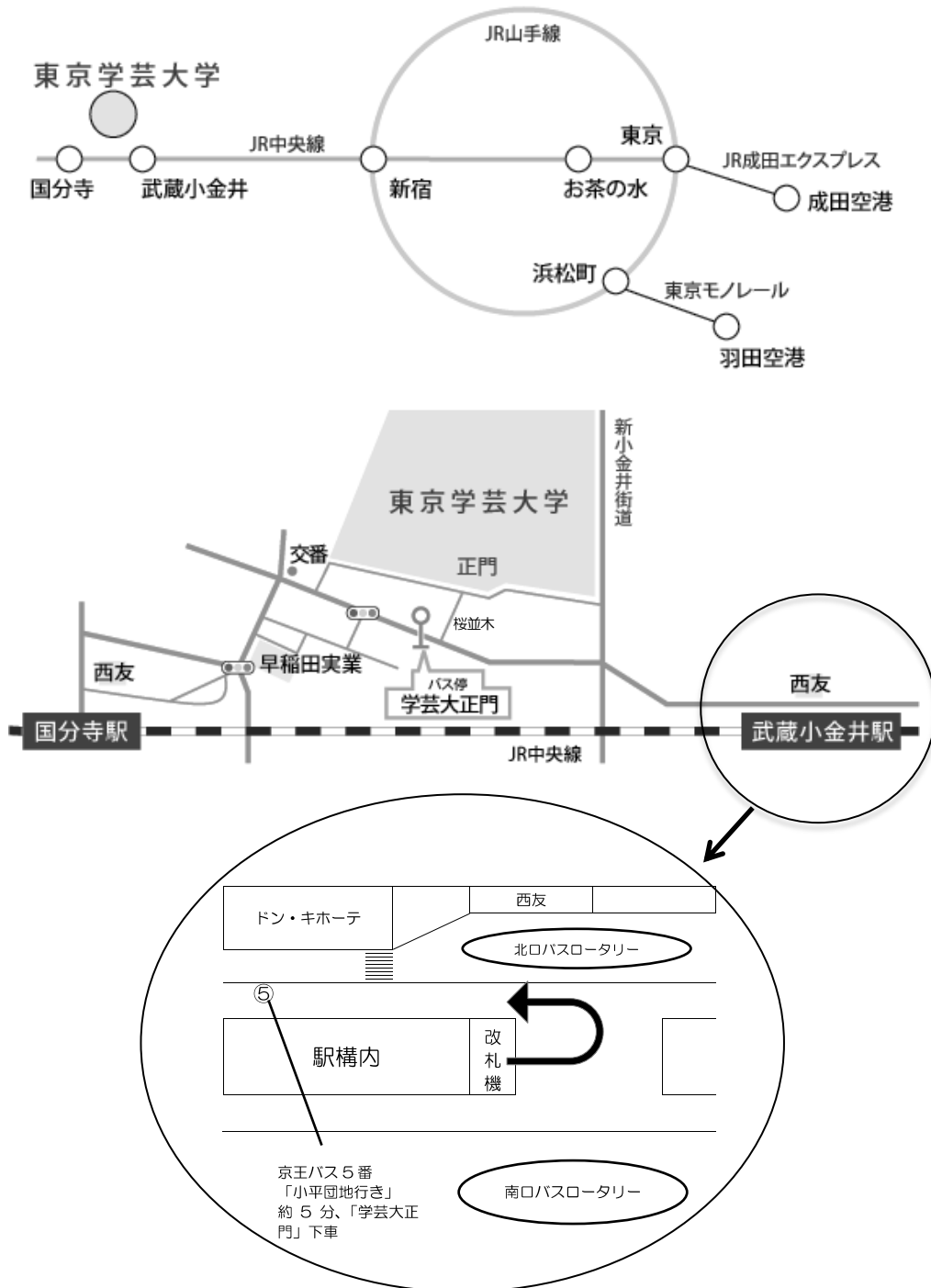
交通のご案内

○キャンパスの詳細な地図、アクセスにつきましては、ウェブサイトの情報をご確認ください。

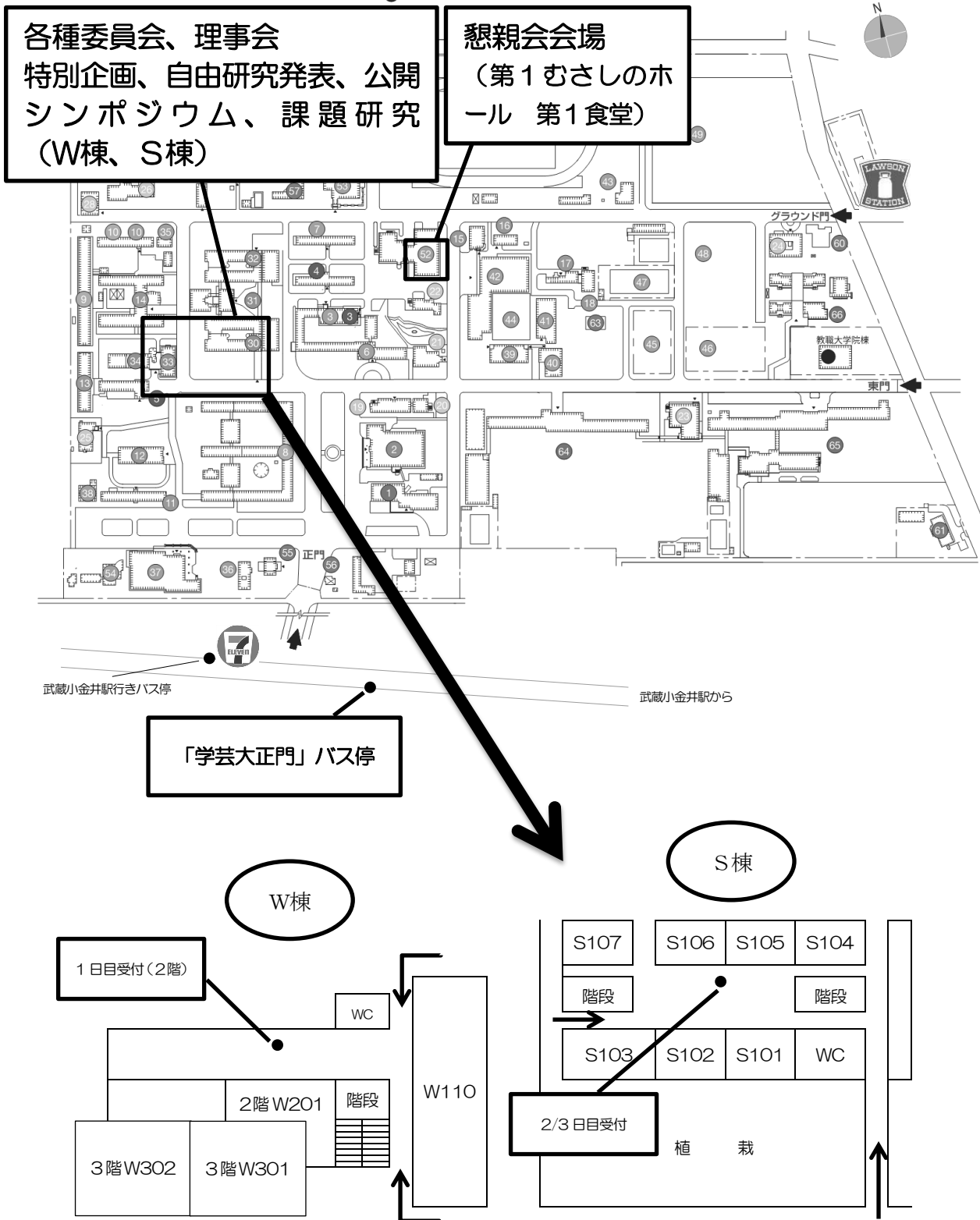
<http://www.u-gakugei.ac.jp/access/>

○最寄り駅：JR 中央線 武蔵小金井駅

○武蔵小金井駅からの経路：改札口（1ヶ所）を出て自由通路を北口へ、「西友」を正面に見て左手へ進み 30 メートル程で京王バス「5 番」バス停から「小平団地」行きに乗車、約 5 分で「学芸大正門」下車、横断歩道を渡り、桜並木通りを通過して正門へお進み下さい。



大会会場建物配置図



- ・大会期間中、講義棟のトイレ工事が予定されており、工事の状況によっては会場的大幅な変更が予想されます。変更がある場合には当日ご案内させていただきますので、ご注意ください。
- ・大会期間中は、W棟トイレ1～2階（上の図の㉔）、芸術・スポーツ科学系研究棟4号館（美術棟）トイレ（上の図の㉕）をご使用ください。

大会1日目
10月10日(金)

特別企画

わが教育委員会のこれまでの取り組みと新教育委員会制度の困難と可能性

【司会】安宅仁人（酪農学園大学）

柳林信彦（高知大学）

【報告者】

1. 小木曾伸一（長野県駒ヶ根市教育委員会教育長）
「教育委員会事務局『子ども課』設置10年の取り組み
—夢と希望にあふれ、誇りを抱くことのできる子どもたちの育成を目指して—」
2. 土居 英一（高知県高知市教育委員会教育次長）
「『土佐の教育改革』から教育振興基本計画へ
—教職員に信頼を置いた学力向上支援政策の展開—」

【趣 旨】

本企画は、教育行政の研究（理論）と実践の融合を図るため、本学会と教育行政現場との交流や対話を積極的に推進することを目的としており、毎年、創意工夫をこらした教育行政活動を精力的に展開しておられる自治体の教育長等に登壇していただいております。これまでの取り組みの成果と、当面する教育行政課題について情報発信していただき、それを学会会員間で共有し、今後の教育行政研究の発展の一助となることを期待しております。

平成27年度（2015年）4月からの新しい教育委員会制度への転換を半年後に控えたこの時期、幼児教育から高等教育まで様々な教育改革が目白押しで、どこの教育委員会も大変難しいかじ取りを迫られています。ただ、総合教育会議を組織して首長と教育委員会との連携を緊密にしていくことについても、教育政策の大綱をつくっていく取り組みについても、それぞれの自治体は、すでにこれまでも鋭意努力されてきたところでもあります。したがって、新しい教育委員会の運営は、これまでの自治体独自の取り組みを土台にして、首長との新しい質の関係構築により、多様に展開されていくものと思われまます。

そこで、これまで精力的に教育行政改革を展開されている長野県駒ヶ根市と高知県高知市の教育長さん等をお招きして、これまでの取り組みの到達点と課題を明らかにしていただきます。そして、新しい教育委員会制度に向け、どのような困難と可能性があるのか、また子育て・教育といった「ひとづくり」と、まちづくりの計画との間にどのような展望が生まれてきているのか、教育行政の最前線から具体的な事例をあげご報告いただきます。さらには、教育行政学会の研究活動への忌憚のないご意見やご注文もお願いしております。

学会会員のみならず、市民の皆様、自治体教育行政関係者の皆様の積極的な参加をお願いします。

大会2日目
10月11日(土)

自由研究発表1

【司会】高橋寛人(横浜市立大学)

堀井啓幸(常葉大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

韓国の教員養成制度の再編における政策の合目的性分析

—教職課程の体制構成方式の変化を中心に—

○宋善英(韓国大学教育協議会)

・9:30~9:55

英国の教員養成改革における「高度化」と「専門職化」についての一考察

○山崎智子(福井大学)

・9:55~10:20

東京都内国立大学附属学校における初任者の採用に関する現状

○田子澄子(東京学芸大学)

・10:20~11:10

教員養成・研修高度化に向けた大学・教育委員会の連携

—静岡県市町教育長インタビューによる調査研究—

○島田桂吾(静岡大学)

○梅澤収(静岡大学)

林剛史(静岡県教育委員会)

○武井敦史(静岡大学)

○中村美智太郎(静岡大学)

亘理陽一(静岡大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表 2

【司会】安藤知子（上越教育大学）

藤原文雄（国立教育政策研究所）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

ベトナムにおける学校保健政策の動向と課題

—学校保健主事配置に焦点をあてて—

○安藤めぐみ（筑波大学大学院・院生）

窪田眞二（筑波大学）

・ 9:30～9:55

養護教諭の職業ストレスと教育行政上の課題

○高木亮（就実大学）

・ 9:55～10:45

問題を抱える子どもへの組織的対応の実態と課題（2）

—養護教諭と地域・関係機関との連携—

○仲田康一（浜松大学）

○芝山明義（鳴門教育大学）

○柏木智子（大阪国際大学短期大学部）

岩永定（熊本大学）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表 3

【司会】勝野正章(東京大学)

広瀬裕子(専修大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

学校管理職の任用システムに関する事例研究

—人事行政が女性教員のキャリアに与える影響に着目して—

○楊川(九州大学・学術協力研究員)

・9:30~9:55

校長公募制(「民間人校長」等登用制度)の実態と課題について

○中田正浩(奈良学園大学)

・9:55~10:20

英国の学校評議会改革の動向

—教育ガバナンスと査察・評価—

○清田夏代(南山大学)

・10:20~11:10

イギリスにおける「自己改善型学校システム(self-improving school system)」の展開と課題

—ティーチング・スクール制度に着目して—

○高妻紳二郎(福岡大学)

○末松裕基(東京学芸大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表4

【司会】佐藤晴雄(日本大学)

中田康彦(一橋大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

公民館を拠点とした住民主体の地域学習支援ガバナンス

—西宮市公民館活動推進員会制度の実態と課題—

○佐藤智子(東京大学)

・9:30~9:55

学校教育における学校自治の在り方とその限界

○金相奎(早稲田大学大学院・院生)

・9:55~10:20

教育政策形成への市民参加に関する方法論的研究

—市民会議及び学校運営協議会の事例分析—

○米岡裕美(埼玉医科大学)

・10:20~10:45

韓国における地方教育自治制度の新しい展開

○金龍(清州教育大学)

・10:45~11:10

米国における「学校風土調査」を介した新たな学校公共空間創出の試み

—ニューヘイブン学区教育委員会の指導助言行政に着目して—

○藤岡恭子(愛知県立大学・客員共同研究員)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表5

【司会】佐藤修司(秋田大学)

高見茂(京都大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

私立高等学校経常費補助金の政策効果に関する調査研究

—東京都における補助金の配分方法に注目して—

○木村康彦(早稲田大学大学院・院生/日本学術振興会
特別研究員)

・9:30~9:55

研究開発学校事業の機能に関する一考察

○小野まどか(早稲田大学大学院・院生)

・9:55~10:20

専門職種の増加にともなう職業団体の形成と関連政策

—高等教育に求められる役割—

○柴恭史(京都大学大学院・院生)

・10:20~10:45

大学のガバナンス改革と教職員

○山本眞一(桜美林大学)

・10:45~11:25

全体討議

公開シンポジウム

高等教育政策と教員養成の「高度化」を考える

【提 案】

提案1：鈴木 寛（元・文部科学副大臣、現在：東京大学・慶應義塾大学）

「教員養成の高度化をめぐる政策形成力学」

提案2：牛渡 淳（仙台白百合女子大学・学長）

「教員養成改革の日本的構造」

提案3：栗林 澄夫（大阪教育大学・学長）

『大学における教員養成』の改革とガバナンス」

〔コーディネーター〕 岩田 康之（東京学芸大学）

福本 みちよ（東京学芸大学）

【趣 旨】

高等教育政策が競争原理をベースに行われるようになって久しい。21世紀の日本においても、いわゆる「GP」的な競争的資金配分や、国立大学の法人化による運営の変化等々により、「護送船団」スタイルは過去のものとなった。加えて近年では学長のリーダーシップを増すべく教授会のありようを改める施策まで打ち出されてきており、ガバナンスのあり方が大きく変わる中で、それぞれの大学のアカウンタビリティが厳しく問われるようになってきている。

一方、近年の日本においては教員資質への要請が強まっており、「開放制」原則下で教員養成教育を提供する大学に対する課程認定行政の運用は強化されつつある。また、国立大学の「ミッションの再定義」において教員養成分野は先行実施され、多くの教員養成系大学が新課程の廃止や教職大学院の拡充などの組織改革を次期中期計画期間中に行うプランを定めつつある。

こうした状況の中で、今回のシンポジウムでは、教育政策に関わった立場、教員養成システムの研究者の立場、そして教員養成系大学の運営を行っている立場、それぞれからの話題提供をいただくことを手がかりに、今一度日本の「大学における教員養成」のあり方を高等教育との関係から捉え直してみたいと考えている。

活発な参加を期待したい。

10月11日(土)

総会

<総会のご案内>

◆日時 : 10月11日(土)16時15分~17時15分

◆会場 : W110教室

懇親会

<懇親会へのお誘い>

◆日時 : 10月11日(土)18時00分~20時00分

◆会場 : 第1むさしのホール 第1食堂

大会3日目
10月12日(日)

自由研究発表6

【司会】雲尾周（新潟大学）

本図愛実（宮城教育大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

アメリカ合衆国の非就学型義務教育に対する公的支援の動向

—ホームスクーリングの教育費負担を軽減する政策に着目して—

○西村史子（共立女子大学）

・ 9:30～9:55

子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係

—ソーシャル・キャピタル論的アプローチ—

○露口健司（愛媛大学）

・ 9:55～10:45

東日本大震災による子どもの教育・学習環境への影響と教育復興の課題

—岩手県宮古市中学生対象の社会環境と学習・健康に関する調査を手がかりに—

○朴澤泰男（一橋大学）

○葉養正明（文教大学）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表7

【司会】藤井穂高（筑波大学）

横井敏郎（北海道大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

中国における学校給食制度の法制化に関する一考察

○張磊（広島大学大学院・院生）

・ 9:30～9:55

カナダにおける幼保一元化の動向

○犬塚典子（京都大学）

・ 9:55～10:20

就学援助制度の現状と課題

—2014年調査による分析—

○白川優治（千葉大学）

・ 10:20～10:45

教育支援センター（適応指導教室）および「フリースクール」による支援活動の現況と支援者の意識

—「不登校児童生徒等への支援機関に関する官民比較調査」を手がかりとして—

○本山敬祐（修紅短期大学）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表 8

【司会】木岡一明（名城大学）

南部初世（名古屋大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

公的教育サービスにおける企業活用の課題

—Social Impact Bond を例に—

○松岡朋佳（京都大学大学院・院生）

・ 9:30～9:55

イギリス（イングランド）におけるアカデミー政策

—中間組織としての地方当局の機能変容に着目して—

○植田みどり（国立教育政策研究所）

・ 9:55～10:20

学校教育の質保証と教育の機会均等

—日本とドイツの義務教育を通して—

○坂野慎二（玉川大学）

・ 10:20～10:45

学校評価結果を受けた教育委員会による教育条件整備の現状と課題

—市区町村教育委員会調査を基にして—

○金森一郎（筑波大学大学院・院生）

・ 10:45～11:10

学校評価における第三者評価の検討

○岩崎保道（高知大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表9

【司会】玉井康之(北海道教育大学釧路校)

山下晃一(神戸大学)

・9:00 開会

・9:05~9:30

エビデンスに基づくことの意味

—デモクラシーとのかかわり—

○桐村豪文(京都大学)

・9:30~9:55

米国における Academic Redshirting

—相対的年齢効果に対する政策的対応—

○山下絢(日本女子大学)

・9:55~10:20

米国諸州における学級規模縮小の財政的な仕組み

○星野真澄(筑波大学)

・10:20~10:45

米国における学校再編への都市再開発政策の影響と課題

—P. リップマンによる教育政策の都市空間論的分析を手がかりに—

○榎景子(神戸大学大学院・院生/日本学術振興会特別
研究員)

・10:45~11:10

教育ジオデモグラフィクスの可能性と応用

○貞広齋子(千葉大学)

・11:10~11:50

全体討議

自由研究発表 10

【司会】荒井文昭（首都大学東京）

本多正人（国立教育政策研究所）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

「教員の職務の特殊性」という政策アイデアの展開

—戦後国会会議録の分析を通じて—

○神林寿幸（東北大学大学院・院生）

・ 9:30～9:55

首長の政策関与の視点から見た首長

—教育長間関係の分析—

○本田哲也（東京大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

改正地教行法・与党協議の舞台裏

—教育委員会制度存廃をめぐる攻防 100 日間—

○林剛史（静岡県教育委員会）

・ 10:20～10:45

教育行政職員の専門性と育成の課題

○竺沙知章（京都教育大学）

・ 10:45～11:10

米国における初等中等教育法 (ESEA) の過去の再改定過程の考察と今後の展望

○吉良直（日本教育大学院大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

課題研究 I

地教行法等の改定と教育ガバナンス (I)

—学校教育における共同統治を中心に—

【司会】渡部昭男 (神戸大学)

大野裕己 (兵庫教育大学)

【報告者】

1. 和崎光太郎 (京都市学校歴史博物館)
「京都番組小学校にみる町衆の自治と教育参加」
2. 小川 正人 (放送大学)
「地教行法等の改正と新教育委員会を巡る課題
—新たな教育長と教育委員会の関係を中心に—」
3. 川上 泰彦 (佐賀大学)
「教員人事に係るガバナンス」
—ガバナンス『単位論』の検討—

【趣 旨】

第186国会において「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(地教行法)の一部改正法案が成立し、国会での審議内容や附帯決議も踏まえつつ、2015年度から新しい教育委員会制度に移行する。また、地方自治法の一部改正法案も成立し、指定都市制度の見直し、中核市・特例市制度の統合、新たな広域連携制度の創設などが進む。これらと関連して、本学会は、『子どもの最善の利益』を尊重する教育行政の在り方とは—「教育委員会」制度をどう改めるか(2014年3月16日)及び「地方教育行政法改正案と教育ガバナンス—「教育委員会」制度をどう改めるか(その2)」(同年5月11日)と二度にわたり、公開研究集会を開催した。その際に、基調報告「学校と教育委員会が双方向で学び合う—子どもを中心とした学校づくりと首長・国の役割」において、「教育統治システムを一人ひとりの自己統治から組み立て直す」「直接参加民主主義による共同統治(shared governance)の機関としての学校協議会づくり」「学校地域の全構成員相互の主體的で双方向の拡張的な『学び(learning)』の視点を提示した。加えて、本学会にはすでに、『学校と大学のガバナンス改革』(2009)、『首長主導改革と教育委員会制度—現代日本における教育と政治』(2014)などの共同研究の蓄積もある。

課題研究Iでは、関連法の改定という新情勢を踏まえて、教育ガバナンスと共同統治の在り方に係る論議をさらに深めたい。

第一報告では、145年前の明治2(1869)年、日本最初の学区制小学校となる番組小学校を創った京都の町衆の自治と教育参加について、京都市学校歴史博物館学芸員の和崎氏に話題提供をいただく。単なる「通学区域=校区」ではない、自治の単位としての「番組=学区」を再考し、今日における教育ガバナンスや共同統治の論議に示唆を得たい。

第二報告では、地教行法等の改定の下で予想される新教育委員(会)の役割と課題に関して、ある自治体の教育委員を務めている小川会員より、教育委員経験も踏まえて話題提供をいただく。今後の教育行政および教育委員会の在り方について、論議を深めたい。

第三報告では、教育委員会の職務権限の一つである教員人事に焦点を当てる。人事プロセスのブラックボックス化、自治体ごとの多様性という現状に挑んで『公立学校の教員人事システム』の研究を世に問うた川上会員に、県費負担教職員の人事権委譲問題にも目配りしながら、教員人事に係るガバナンス論議に切り込んでいただく予定である。

[*科学研究費基盤研究(B)課題番号26285179(研究代表者・坪井由実:H26-28)の研究を兼ねる]

課題研究Ⅱ

地教行法等の改定と教育ガバナンス（Ⅱ）

—社会教育における共同統治を中心に—

【司会】安藤知子（上越教育大学）

山下晃一（神戸大学）

【報告者】

1. 姉崎 洋一（北海道大学）
「地教行法等の改定と社会教育ガバナンス
—地方分権改革と社会教育行政の再編を踏まえつつ—」
2. 中田 康彦（一橋大学）
「首長主導の教育行政改革と NPM」
3. 石井山竜平（東北大学）
「『公共主体の多元化』時代における住民主体形成システム」

【趣 旨】

改定地教行法においても、社会教育、スポーツ、文化財、ユネスコ活動などは従来通りに教育委員会の職務権限に含まれている。しかし、生涯学習や文化行政の部門が教育委員会から首長部局に移管された自治体があるように、社会教育行政における首長主導化はすでに進行している。同時に、官民再編もまた進行している。社会教育の条件整備は財政負担・運営ともに伝統的には公費・公務員によって担ってきたが、近年では公設民営といった「官民パートナーシップ」による施設運営が進行しつつある。こうした再編の背後にある大きな流れが、地方分権改革であり、また NPM でもある。日本社会教育学会はすでに『自治体改革と社会教育ガバナンス』（2009）を公にしているが、本学会の教育ガバナンス、共同統治主体論や共同統治の論議とどのように接合するのであろうか。先行する社会教育の動向や研究から学ぶべきことは多い。

課題研究Ⅱでは、地方分権改革・首長主導・NPM といった動向を社会教育行政・社会教育ガバナンスに焦点をあてて読み解くことによって、共同統治主体論や共同統治の在り方を含む教育ガバナンスに係る論議をさらに深める。

第一報告では、まずは姉崎氏より、これまでの地方分権改革と社会教育行政の再編を踏まえながら、地教行法等の改定下における社会教育ガバナンスの行方・在り様（よう）について語っていただき、教育ガバナンスや共同統治の在り方に示唆を得たい。

第二報告では、社会教育で進行する首長主導の制度改革や NPM による官民再編が、公的条件整備の専門的水準やその在り方を決める方法にどのような意味をもっているのか等について、中田会員から問題提起をいただく。

第三報告では、「公共主体の多元化」時代における、地域における人間発達を支えうる官民協働の質、市民的公共性に向き合える行政を育むための仕組みや工夫、住民主体形成システム等について、石井山氏に論じていただく。

[*科学研究費基盤研究(B)課題番号 26285179（研究代表者・坪井由実：H26-28）の研究を兼ねる]

協賛広告一覽（掲載順）

風間書房 様

学文社 様

玉川大学出版部 様

世織書房 様

溪水社 様

東信堂 様

教育開発研究所 様

明石書店 様

東京学芸大学出版会 様

教育学関係学術図書のご案内

価格は税別です。

市町村教育長の専門性に関する研究 佐々木幸寿著 九〇〇〇円	明治初期におけるアメリカ教育情報受容の研究 橋本 美保著 一一五〇〇円	近代日本におけるプロジェクト・メソッドの受容 遠座 知恵著 九〇〇〇円	私立学校の特別支援教育システムに関する実証的研究 田部 絢子著 一一〇〇〇円	フレールベルのキンダーガルテン実践に関する研究 白川 蓉子著 一一二〇〇〇円	アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究 松原 信継著 九五〇〇〇円	保育制度改革と保育施設経営——保育所経営の理論と実践に関する研究—— 伊藤 良高著 七五〇〇〇円	近代日本地方教育行政制度の形成過程 河田 敦子著 一〇〇〇〇円	協同的な省察場面を通じた教師の学習過程 坂本 篤史著 六〇〇〇円	現代米国の教員団体と教育労働法制度改革 高橋 哲著 八〇〇〇円	米国教師教育制度史研究 村山 英雄著 一一〇〇〇円	環境教育政策の制度化研究 高橋 正弘著 六〇〇〇円	現代米国教員研修改革の研究 牛渡 淳著 二〇〇〇〇円
-------------------------------------	---	---	--	--	---	--	---------------------------------------	--	---------------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	----------------------------------

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <http://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

教育行政学 改訂版

勝野正章・藤本典裕 編

はじめて学ぶ読者を想定してわかりやすく解説した教育行政学入門テキスト。反省的省察を加えつつ、近年の教育行政の変化を踏まえ概説。

本体 18000円
● 16000円



<教師教育テキストシリーズ>

教職論

岩田康之・高野和子 編

「教職の意義等」に関するテキスト。これからの「教師」を構造的にとらえる視点と方法、日本で学校の教師になることの意義や課題を取り上げる。

本体 8000円
● 2080円



新・教職入門

山崎準二・矢野博之 編

教員養成教育における新たな必須科目「教職の意義等に関する科目」テキストとして、現職教員の参加も得て執筆された活きた教職入門書。

本体 20000円
● 2000円



<教師教育テキストシリーズ>

教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成、大学の教職課程において教育に関する「社会的・制度的・経営的事項」についての学習をすすめるためのテキスト。

本体 20000円
● 2000円



新教職概論 改訂版

赤星晋作 編著

教師の資質能力・力量と教職観、教員の養成教育、学校現場における教師の実際という3つの領域から、学校教師に関連する内容を総合的に論じる。

本体 23000円
● 2240円



学生と教師のための

現代教職論とアカデミックフリーダム

臼井嘉一 編著

臼井教師教育研究に学ぶ現代の教職論。実践的研究を中核におき、明快な論理構成によって説得力のある主張が展開される。

本体 23000円
● 2000円



無名大学を優良大学にする力

一ある大学の変革物語

ジョージ・ケラー 著/堀江 未来 監訳

優良大学へ変貌を遂げたイーロン大学。総合的な観点から、大学の軌跡、経験などをはじめ、優良大学の地位と競争力を得て抱えた問題をもしるす。

本体 16000円
● 1360円



憲法と教育 第二版

佐々木幸寿・柳瀬 昇 著

日本国憲法のエッセンスを解説し、教育学の現代的課題を探求。教育問題に関連する憲法判例の解説を通じ、日本国憲法の解釈論を概括。

本体 20000円
● 2240円



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: eigyog@gakubunsha.com

近刊案内

教員養成改革の現在

A5判上製・288頁(予定) 本体予価3500円

◆監修者
小原芳明(玉川大学学長)

◆編著者

森山賢一(玉川大学・大学院教授、教師教育リサーチセンター長)

田子 健(東京薬科大学生命科学部教授、
玉川大学教師教育リサーチセンター客員教授)

◆執筆者

岩田康之(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター教授)

松木健一(福井大学大学院教育学研究科職能開発専攻教授)

町田健一(国際基督教大学・大学院教授)

牛渡 淳(仙台白百合女子大学学長)

八尾坂修(九州大学大学院人間環境学研究院教授)

天笠 茂(千葉大学教育学部教授)

長南博昭(山形県教育委員長)

教師の専門性や役割・力量はどこまで求められるのか――。注目の高い教員養成改革の「いま」を捉え、いくつかの大学の事例も紹介しながら改革の到達点や、最新の教員養成の論点を提示する。

「おもな内容」

教員養成をめぐる現状と課題／教員養成の質保証と評価／学部におけるカリキュラムの充実と改善／大学院におけるカリキュラムの充実と改善／新たな教員免許・教員研修制度の構想／大学と教育委員会・大学間の連携／新しい学校づくりへの支援

*11月刊行予定
*書名、執筆者

内容は変更する場合があります

好評発売中

教科指導法シリーズ (小学校)

B5判並製・200～258頁 本体各2000円

- 特別活動 (北村文夫 編著) 平成23年度より実施された「学習指導要領」を平易に読み解き、各教科・各領域の指導内容や指導方法を具体的に提示。指導要領の改訂点や授業づくりのポイントを解説し、各教科の指導の新しいあり方をデザインする、基本的かつ実践的なシリーズ。全9巻。
- 国語 (植松雅美 編著)
- 社会 (寺本 潔 編著)
- 算数 (守屋誠司 編著)
- 理科 (梅木信一 編著)
- 生活 (寺本 潔 編著)
- 図画工作 (渡邊千恵子 編著)
- 家庭 (池崎喜美恵 編著)
- 体育 (金井茂夫 編著)

リーディングス 日本の高等教育

A5判上製・平均376頁 本体各4500円

- ① 大学への進学選抜と接続 (中村高康 編)
 - ② 大学の学び 教育内容と方法 (杉谷祐美子 編)
 - ③ 大学生 キャンパスの生態史 (橋本鉦市 編)
 - ④ 大学から社会へ 人材育成と知の還元 (小方直幸 編)
 - ⑤ 大学と学問 知の共同体の変貌 (阿曾沼明裕 編)
 - ⑥ 大学と国家 制度と政策 (村澤昌崇 編)
 - ⑦ 大学のマネジメント 市場と組織 (米澤彰純 編)
 - ⑧ 大学とマネー 経済と財政 (島 一則 編)
- 高等教育がいま直面している問題群の全貌を、高等教育の戦後以降の歴史を振り返りつつ、文献とその解説から明らかにする。今後、高等教育が向かうべき方向とは――。

教職概論

佐久間裕之 編著 本体2000円
教職の意義から教員の職務、資質能力、研修や評価、学校経営までを基礎から説く。

学校教育制度概論

坂野慎二・福本みちよ 編著 本体2200円
変動する社会における学校教育制度の歴史的発展過程や課題を整理する。

教育課程編成論 [第二版]

加藤幸次 編 本体2200円
平成20年に改訂された小・中学校の学習指導要領の背景を解説する。

高等教育の政策過程

アクター・インシュー・プロセス
橋本鉦市 著 本体4200円
高等教育の政策過程研究に関する、理論的な方法論と実証的なケーススタディを検討する。

学校評価システムの展開に関する

実証的研究

福本みちよ 編著 本体10000円
国内の先導的自治体や諸外国を先行事例に、学校評価システムの展開過程を分析する。

玉川大学出版部

〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1 TEL 042-739-8935 FAX 042-739-8940
http://www.tamagawa-up.jp/ [価格税別]

【新刊】広田照幸・宮寺晃夫編
教育システムと社会

《教育システムの制度設計を原理や価値の複
教性にまで立ち戻り、論争・対立の焦点を
明確にしながら、新しい教育―雇用―福祉
の関連構造に向けて、教育システムの設計原
理を、その根底から問いなおす》3,600円

【新刊】岡田敬司

共生社会への教育学

《教育事象の解明に異文化交流の視点を
持ち込」み、教える・学ぶ関係を大人・
子どもの異文化葛藤として読み解いた、
共生社会の提言》2,400円

A・H・ハルゼー／潮木守一訳

イギリス社会学の勃興と凋落

◎科学と文学のはざま(二)◎世紀・イギリス社会学全史

3,600円

広田照幸

格差・秩序不安と教育《現代の教育と教育改革論への視座》

3,600円

《愛国心》のゆくえ◎教育基本法改正という問題

2,400円

矢野智司・今井康雄・秋田喜代美・佐藤学・広田照幸編

変貌する教育学《教育学の探求に挑む研究者達の渾身の論文集》2,800円

館かおる

女性学・ジェンダー研究の創成と展開

2,800円

リチャード・シュスターマン

《樋口聡・青木孝夫・丸山恭司訳
プラグマティズムと哲学の実践》4,000円

大田直子

現代イギリス「品質保証
国家」の教育改革 2,400円

マイケル・アップル／大田直子訳

右派の正しい教育

◎市場水準神そして不平等4,600円

藤田英典

家族とジェンダー

◎教育と社会の構成原理 2,600円

藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編

教育学年報

⑦ジェンダーと教育 ⑧子ども問題 ⑨大学改革 ⑩教育学の最前線
⑪ジェンダーと教育 ⑫子ども問題 ⑬大学改革 ⑭教育学の最前線
⑮ジェンダーと教育 ⑯子ども問題 ⑰大学改革 ⑱教育学の最前線
⑲ジェンダーと教育 ⑳子ども問題 ㉑大学改革 ㉒教育学の最前線
⑳5,000円 ㉑5,000円 ㉒5,000円 ㉓5,000円

山村賢明／門脇厚司・北澤毅編
社会化の理論◎教育学論集4,400円

吉田文・広田照幸編
職業と選抜の歴史社会学

◎国鉄と社会階層 3,400円

小針誠

《お受験》の社会史

◎都市新中間層と私立小学校 3,800円

是澤博昭

教育玩具の近代

◎教育対象としての子どもの誕生 2,700円



世織書房

〒220-0042 横浜市西区戸部町7-240 文教堂ビル3階
TEL045-317-3176 FAX045-319-0644 <http://homepage3.nifty.com/seori/>

〈税抜〉

近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方

—沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の研究—

「同化」「皇民化」と評された近代沖縄教育のなかで、沖縄に生きる人々の意識はどのような変化を遂げていったのか。教育に携わった沖縄人教師の歴史観・将来構想の変化を県教育会の機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の分析によって辿り「沖縄人」意識の変容を探る。照屋信治著／4,300円＋税【学振助成】



子どもの規範意識の育成と道徳教育

森川数子著 非行や犯罪の抑止と社会意識の向上を目指し、規範意識育成に特化した道徳教育のプログラムモデルを提案する。2,500円【学振助成】

ドイツにおける通信簿の歴史

ト部匡司著 ドイツにおける通信簿の歴史的展開を体系的に明らかにし、ルーマンのシステム論を手がかりとして理論的に分析する。3,600円【学振助成】

アメリカ合衆国におけるインクルージョンの支援システムと教育的対応

吉利宗久著 障害児教育におけるインクルージョンに取り組む米国各州の法制と、特に通常学級における支援システムの特徴と実態を究明。5,800円【学振助成】

言語政策としての英語教育

山田雄一郎著 外国語教育の世界的趨勢、JETプログラム、小学校英語教育などの諸問題を取り上げ、日本の英語教育の矛盾を指摘、その改善策や必要性を提言する。3,500円

米国都市学区における学校選択制の発展と限界

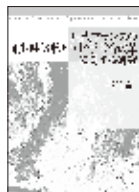
成松美枝著 米国で進められてきた教育改革「学校選択制」について、実証的な調査・分析に基づき検討。公立学校の改革に同制度が果たす役割と機能を明らかに。3,800円【学振助成】

問題解決の基礎的能力を育成する新時代の総合的な学習

朝倉淳・池本よ志子・広島大学附属東雲中学校編著 生徒自ら成果を実感できる学習を目指し、学校・企業・大学の協同で生まれた教育実践の実態とその構築ノウハウを提案。1,400円

現代フランスの前期中等物理・化学教育改革に関する研究

「科学的教養」をキーワードに、統一コレッジ成立以降のフランスの前期中等物理・化学教育の展開の特質を分析し、科学的教養の内実とその育成方法を明らかにする。三好美織著／5,800円＋税【学振助成】

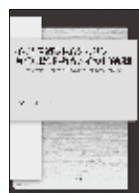


イギリス初等教育における英語(国語)科教育改革の史的展開

—ナショナル・カリキュラム制定への諸状況の素描—

英国「1988年教育法」を軸に、1970年代～2010年を視座として初等教育における英語(国語)科教育の史的経緯を展望。史的展開の資料として文学の学習指導の具体例も。

松山雅子著／5,500円＋税



溪水社

※表示価格税抜。ご注文は最寄の書店または直接電話・ファクスで。

※書籍の詳しい情報はホームページで。

(〒730-0041) 広島市中区小町1-4 TEL(082)246-7909 FAX(082)246-7876 <http://www.keisui.co.jp>

日本の教育行政・政策・制度・考察と新展開

現代教育制度改革への提言 (上) 二八八頁
日本教育制度学会編
各A5・上製・二八〇〇円

現代日本の教育課題 21世紀の方向性を探る
村田翼夫・上田学編著
A5・並製・三四四頁・二八〇〇円

高等教育における視学委員制度の研究
— 認証評価制度のルーツを探る
林透著
A5・上製・二二六頁・二八〇〇円

学生支援に求められる条件
— 学生支援GPの実践と新しい学びのかたち
大島勇人・浜島幸司・清野雄多著
A5・並製・二七二頁・二八〇〇円

学級規模と指導方法の社会学
— 実態と教育効果
山崎博敏編著
A5・並製・一九二頁・二二〇〇円

教育の自治・分権と学校法制
結城忠著
A5・上製・四〇〇頁・四六〇〇円

航行を始めた専門職大学院
吉田文・橋本鉦市著
A5・上製・一九二頁・二六〇〇円

原理原則を踏まえた大学改革を
— 場当たり策からの脱却こそグローバル化の条件
館昭著
四六・上製・二二四頁・二〇〇〇円

教員養成改革の明日へ向けて
オーストラリアの教員養成とグローバルリズム
— 多様性と公平性の保証に向けて
本柳とみ子著
A5・上製・三三二頁・三六〇〇円

日本とドイツの教師教育改革
— 未来のための教師をどう育てるか
渡邊満/K・ノイマン編
A5・上製・三三二頁・三六〇〇円

校長の資格・養成と大学院の役割
小島弘道編著
A5・上製・四三三頁・六八〇〇円

日本のティーチング・アシスタント制度
— 大学の改善と人的資源の活用
北野秋男編著
A5・上製・二二四頁・二八〇〇円

教育行政・政策・世界的視野の下での考察

トランスナショナル高等教育の国際比較
— 留学概念の転換
杉本均編著
A5・上製・三三二頁・三六〇〇円

新自由主義大学改革 国際機関と
— 各国の動向
編者代表 細井克彦
A5・上製・三三四頁・三八〇〇円

新興国家の世界水準大学戦略
— 世界水準をめざすアジア・中南米と日本
P.G.アルトバック/J.ハラン編 米澤彰純監訳
A5・上製・四〇八頁・四八〇〇円

教育機会均等への挑戦
— 授業料と奨学金の8カ国比較
小林雅之編著
A5・上製・四九六頁・六八〇〇円

アメリカにおける学校認証評価の現代的展開
浜田博文編著
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

現代アメリカの教育アセスメント行政の展開
— マサチューセッツ州(MCAS)テストを中心に
北野秋男編著
A5・上製・四〇〇頁・四八〇〇円

アメリカ大学管理運営職の養成
高野篤子著
A5・上製・二六四頁・三二〇〇円

イギリスの大学 対位線の転位による質的転換
秦由美子著
A5・上製・四二四頁・五八〇〇円

ドイツ統一・EU統合とグローバルリズム
— 教育の視点からみたその軌跡と課題
木戸裕著
A5・上製・六二四頁・六〇〇〇円

インドの無認可学校研究
— 公教育を支える「影」の制度
小原優貴著
A5・上製・三三三頁・三二〇〇円

スクールリーダーのための教育政策研究入門
F.C.フアーラー著 堀和郎監訳
A5・上製・四五六頁・四六〇〇円

(ユネスコ国際教育政策叢書(全12巻)・各A5・並製)

ユネスコの定評ある研究シリーズから厳選。コンパクトな小冊子の中、簡潔かつ精緻な思考が光る新叢書。刊行開始(編集顧問 鈴木慎一・廣里恭史(編者) 黒田一雄・北村友人

1 教育政策立案の国際比較 二二八頁・二二〇〇円
W.D.ハタッド/T.テムスキー著 北村友人訳・解説

2 グローバリゼーションと教育改革 二〇〇頁・二〇〇〇円
M.カーノイ著 吉田和浩訳・解説

3 紛争・災害後の教育支援 一六八頁・一六〇〇円
M.シンクレア著 小松太郎訳・解説

4 塾・受験指導の国際比較 一五二頁・一五〇〇円
M.ブレイ著 鈴木慎一訳・解説

以下続刊

「再」取得学歴を問う 吉田文編著
— 専門職大学院の教育と学習

ポストドクター 北野秋男著
— 若年研究者の現状と課題

東京帝国大学の真実 館昭著
— 日本近代大学形成の検証と洞察

大学理念の再検討と大学改革の展望 金子勉著

教員養成と教育哲学 林泰成・山名淳・下司晶古屋恵太 編著

国立大学システム 機能と財政 島一則著

アメリカの公立学校 W.J.リリス著
— コモンスクールからNCLB法まで 小川佳万・浅沼茂監訳

間違いがまかり通っている時代 D.ラヴィッチ著
— 民営化のたらいとアメリカ公教育にとっての危機 未藤美津子訳

国際教育開発研究の射程 北村友人著
— 持続可能な社会へ向けた比較教育学の試み

〒113-0023 東京都文京区向丘1-20-6
http://www.toshindo-pub.com

東信堂

TEL03-3818-5521 FAX03-3818-5514
Email tk203444@fsinet.or.jp [価格税別]

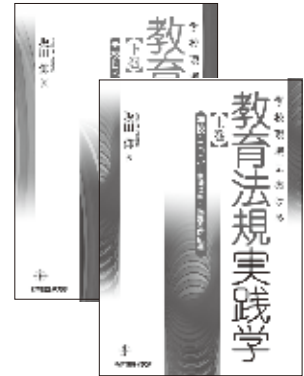
学校現場における教育法規実践学

【上巻】生徒指導・保護者対応編 【下巻】教職員・地域対応編

【著者】坂田仰(日本女子大学教授)

★昨今、社会問題化した保護者・児童生徒・教職員・地域に関する学校トラブル、事件・事故等について、その概要や注目すべき点、学校としての対応のあり方、法的課題についてわかりやすく解説！

好評発売中！



各四六判／約160頁
定価(本体1,800円+税)

【上巻】生徒指導・保護者対応編

- はしがき—“調和”から“衝突”の時代へ
- 第1章「生徒指導」に関する法的トラブル—16事例
- 第2章「保護者」に関する法的トラブル—8事例
- 第3章 事例で考える法的対応の実践学—12事例

【下巻】教職員・地域対応編

- はしがき—教育法規の時代
- 第1章「教職員」に関する法的トラブル—7事例
- 第2章「地域」に関する法的トラブル—6事例
- 第3章 事例で考える法的対応の実践学—5事例

教育開発研究所 〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13 TEL03-3815-7041 / FAX0120-462-488
ネット注文も可能 <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>

教育開発研究所 検索

多様性を拓く教師教育

多文化時代の各国の取り組み

OECD教育研究革新センター 編著 齋藤里美 監訳
布川あゆみ、本田伊克、木下江美、三浦綾希子、藤浪海 訳

◎本体価格4500円

多様な人々の存在を社会にとっての財産にし、多様な背景をもつ子どもたちを社会のなかに包摂していくための鍵となるのは、教師である。本書は、各国の実践報告とOECDの教員調査から、教員養成と現職研修を見直すための有益な研究や調査を紹介する。

図表でみる教育

OECDインディケーター(2014年版)

経済協力開発機構(OECD) 編著 ◎予価8600円/2014年10月刊行
PIAAC(国際成人力調査)、PISA(生徒の学習到達度調査)、TALIS(国際教員指導環境調査)の最新指標を収録。

OECD教員白書

効果的な教育実践と学習環境をつくる
(第1回OECD国際教員指導環境調査(TALIS)報告書)

OECD 編著 齋藤里美 監訳
木下江美、布川あゆみ、本田伊克、山本宏樹 訳 ◎本体価格7400円

OECD成人スキル白書

第1回国際成人力調査(PIAAC)報告書
(OECDスキル・アウトック2013年版)

経済協力開発機構(OECD) 編著
矢倉美登里、稲田智子、来田誠一郎 訳 ◎本体価格8600円

教員環境の国際比較

OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2013年調査結果報告書
国立教育政策研究所 編 ◎本体価格3500円

前期中等教育及び中学校の教員と校長を対象にした国際調査の結果から、教員の職能開発、校長のリーダーシップ、学校での指導状況、教員への評価とフィードバック、自己効力感や仕事への満足度などに焦点を当て、日本にとって示唆ある内容を整理・分析する。

諸外国の教育動向 2012年度版

文部科学省 編著 ◎本体価格3800円

資料集 東日本大震災と教育界

法規・提言・記録・声
大森直樹、渡辺雅之、荒井正剛、倉持伸江、河合正雄 編
◎本体価格4800円

大震災に対する教育界の対応から一定の影響を持った政策文書や論点・課題を提起した文書、震災後の現状・課題を實踐の視点から論じた資料、今後の体系的資料の収集と研究に手がかりを与えると考えられる資料、3つの視点から選択・編集された11項目73件。

日本の外国人学校

トランスナショナルリティをめぐる教育政策の課題
志水宏吉、中島智子、鍛冶致 編著 ◎本体価格4500円

学習するコミュニティのガバナンス

佐藤智子 著 ◎本体価格4500円

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5

TEL. 03-5818-1171 FAX. 03-5818-1174

<http://www.akashi.co.jp/>

*図書目録送呈 *価格税別

日本教育行政学会第 49 回大会プログラム

2014 年 9 月 1 日 発行

発行者 日本教育行政学会第 49 回大会実行委員会

委員長	佐々木幸寿
事務局長	前原 健二
	岩田 康之
	渋谷 英章
	金子 真理子
	田中 敬文
	福本 みちよ
	田子 澄子
	末松 裕基

日本教育行政学会第 49 回大会実行委員会

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学

総合教育科学系 佐々木幸寿研究室内

電話&FAX : 042-329-7347

E-mail : jeas49.tgu@gmail.com

学校社会の中のジェンダー

教師たちのエスノメソドロジー

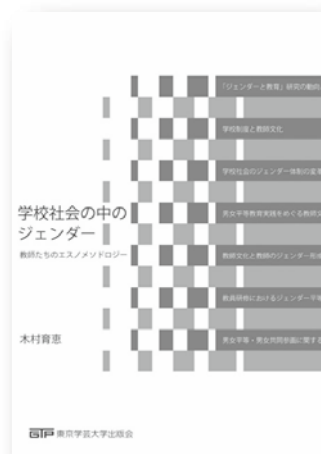
木村育恵 著

本書は、学校教育や教師集団などの学校社会の中に、なぜ「ジェンダーに敏感な視点」の導入や根づきが進みにくいのかを、構造的に明らかにしました。

著者は、とくに教師のふるまいや行動、思考のパターンの複合体としての「教師文化」に着目します。

教育実践における質の問い直しと、よりよい制度化を内側から考え実践し続けるためにぜひ読んでほしい一冊です。

A5判 240頁 2,300円+税 ISBN 978-4-901665-35-3



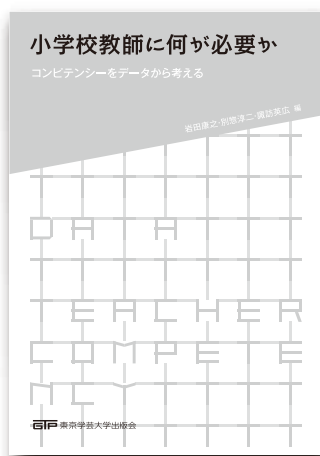
小学校教師に必要なものは何か？

この素朴な疑問に対し、教職課程学生・初任教員・小学校長たち約7,000名のアンケートとインタビューを基にそのコンピテンシー（応用能力）のあり方を解析した。学校改革、グローバル化など社会的要請、家族や子どもの変化のなかで、真に問われる小学校教師像。8年にわたる共同研究でたどり着いた結論とは？

A5判 172頁 1,800円+税 ISBN 978-4-901665-33-9

岩田康之・別惣淳二・諏訪英広 編

小学校教師に何が必要か コンピテンシーをデータから考える



「もじゃぺー」に
〈しつけ〉を学ぶ
日常の「文明化」という
悩みごと

山名淳 著
四六判 192頁 1,200円+税
ISBN 978-4-901665-28-5

ドイツで愛される絵本『もじゃぺー』から、近代化と「しつけ」の関係を読み解く。

重要
教育
判例集

斎藤一久 編
B5判 176頁 2,000円+税
ISBN 978-4-901665-30-8

東京都国旗国歌訴訟、家永教科書裁判など、重要かつ最新の教育判例まで厳選して集録。

国語の授業の
基礎・小学校
基本 国語科
内容論

国語科コアカリキュラム研究プロジェクト 編
B5判 232頁 1,600円+税
ISBN 978-4-901665-34-6

国語の授業のためには、何を知らし、何を考える必要があるか。本質からわかりやすく解説。

地域に学ぶ、
学生が
変わる
大学と市民
でつくる
持続可能な
社会

地域と連携する大学教育研究会 編
A5判 264頁 1,800円+税
ISBN 978-4-901665-25-4

持続可能な社会の形成をめざし、学生が地域社会に入り、交流しながら学んだ大学教育を紹介。

東日本大震災
と
東京学芸大学

東京学芸大学 編
A5判 288頁 1,700円+税
ISBN 978-4-901665-32-2

大震災からの復興をこれからの教育につなげるための大学と附属学校の危機対応の記録。



全国の書店、Amazonでご注文いただけます。

東京学芸大学出版会